

1 町村部の概要 (H30年度)

人口	294,780人
保護率	0.52%

2 支援状況調査 (H30年度)

新規相談受付件数人口10万人当(件)	一月当たり	6.2
プラン作成件数人口10万人当(件)	一月当たり	0.6
就労支援対象者数人口10万人当(件)	一月当たり	0.3
就労・増収率(%)		90.9

4 事業実績 (H30年度)

	小学生	中学生	高校生	計
生活困窮	10人	99人	13人	122人
生活保護	0人	3人	0人	3人

5 事業実施のポイント ~人材確保と質の向上~

Point

子どもの学習支援ボランティア養成研修事業を実施し、ボランティアの人材確保と質の向上を担保している。

3 実施方法について

実施方法	委託 (単年契約、プロポーザル方式による業者選定)
事業費	14,159千円 (H30年度)
理由 (委託)	○子どもに関する社会課題に対する理解や関心、ノウハウのある事業者へ委託することで、質の高い学習支援を行うことができると考えたため。
事業概要	○目的：居場所の提供や学習支援等を行い、生徒等の生活習慣・学習習慣の確立や学習意欲の向上を図る。 ○対象者：生活保護受給世帯、就学援助制度の準要保護世帯、児童扶養手当受給世帯及び県が必要と認める世帯の主に中学生。 ○会場数：町村部12会場 (会場型10箇所、訪問型2箇所) ○ボランティア (支援員) の人材確保及び質の向上を図ることを目的として、学習支援にボランティアとして参加する (または参加を希望する) 県民や学生を対象とした、養成研修を実施。
課題・対応	○対象家庭への十分な周知方法が課題。 →対象となり得る児童へ直接案内が届くよう学校等との連携により、周知の機会を増やす。 ○支援員の安定的確保が必要。 →人材開拓・人材育成研修を実施する。
その他特記事項	○各委託事業者の責任者を集めた会議を開催し、取組や課題等について情報共有を行う。(年1回開催)



- 2日間 (計6時間)
- 参加者数：延べ113名
- 研修内容
 - ・基調講演
 - ・実践報告 (支援者と受益者の視点から)
 - ・パネルディスカッション
 - ・グループワーク

(養成研修参加者の声)

- ・サポーターをしている学生の意見や気づきが、私の年代と異なるものもあり、新たな発見ができた。
- ・支援者・受益者両方の発表が聞いてよかった。
- ・学習支援の活動が、支援に関わる人の成長にもつながっているとあった。

6 取り組んで良かったこと

○ボランティアの拡大と県民理解、社会全体の課題として取り組む意識の向上を図ることができた。